



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,375	△7.0	△49	—	△52	—	△153	—
2020年3月期第2四半期	1,478	△39.2	△453	—	△574	—	△931	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △159百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △915百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△15.33	—
2020年3月期第2四半期	△134.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,060	362	5.7
2020年3月期	6,478	523	7.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 347百万円 2020年3月期 507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	19.8	300	—	200	—	700	—	69.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	10,020,900株	2020年3月期	10,020,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	ー株	2020年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	10,020,900株	2020年3月期2Q	6,927,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象等)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動が大幅に制限された結果、国内景気が大きく悪化いたしました。海外経済も同様に、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しており収束の見通しも立っていないことから、今後の景気回復に向けては予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、電子材料スライス周辺事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中断状態となっていた中国の江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件は、2020年9月下旬より中国現地での作業は再開いたしました。当第2四半期連結会計期間末の時点では収益計上に至っておりません。また、特殊精密機器事業についても工作機械分野における厳しい事業環境の影響を受けておりますが、子会社の日本ノズル株式会社が行う化学繊維用紡糸ノズル事業においては、世界的なマスク需要の拡大を受け、当社が扱う不織布関連製品の受注が継続して大きく伸びました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,375百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は49百万円（前年同期は453百万円の営業損失）、経常損失は52百万円（前年同期は574百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は153百万円（前年同期は931百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、前述のとおり2020年9月より中国へ渡航を開始し同月下旬より現地での作業は再開したものの、当第2四半期連結会計期間末の時点においては未完了であることから、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件の収益計上に至りませんでした。

これらの結果、売上高は1百万円（前年同期比99.7%減）、セグメント損失は188百万円（前年同期は505百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、電子部品産業向け製品の売上は好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、工作機械向け耐摩工具の売上は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は381百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりもあり、不織布関連製品の受注については、当第2四半期連結会計期間末においても受注残高は2,500百万円を超えており、依然として高い受注環境が継続しております（前年同期末は834百万円の受注残高）。

また、当第2四半期連結累計期間においては、不織布製造用ノズル等の売上が好調に推移した結果、売上高は988百万円（前年同期比61.2%増）、セグメント利益は174百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

マテリアルサイエンス事業においては、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの開発事業が中心となり、売上はサンプル提供等に係る少額に留まっております。また、2020年9月よりゼオライトを配合した不織布マスク「ゼオールAg+マスク」の販売を開始いたしました。

これらの結果、売上高は3百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失は76百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

仕掛品が260百万円増加、受取手形及び売掛金が47百万円増加したものの、現金及び預金が896百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ418百万円減少し6,060百万円となりました。

② 負債

前受金が821百万円増加、支払手形及び買掛金が318百万円増加したものの、短期借入金が465百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が901百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し5,697百万円となりました。

③ 純資産

2020年8月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が5,203百万円、資本剰余金が3,951百万円それぞれ減少し、利益剰余金が9,155百万円増加しているものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少153百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ160百万円減少し362百万円となりました。

この結果、自己資本比率は5.7%（前連結会計年度末は7.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、化学繊維用紡糸ノズル事業の受注の大幅な増加に伴い前受金が増加しているものの、2020年4月末に金融機関に対し1,300百万円の内入れ返済を実施した結果、資産、負債ともに減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ453百万円減少し、3,341百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、612百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。

これは、前受金の増加821百万円及び仕入債務の増加312百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失137百万円、たな卸資産の増加300百万円、前渡金の増加109百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、321百万円（前年同期は102百万円の減少）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入443百万円等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出47百万円、有形固定資産の売却による支出74百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって支出された資金は、1,383百万円（前年同期比は952.5%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出901百万円及び短期借入金の純減額465百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日付決算短信において、当期の連結業績予想数値を公表しておりますが、その際に記載した予想数値策定における前提条件から大幅な変更が見られないため、従前の予想数値を据え置くことといたします。なお、具体的な進捗があった事項は、以下の通りであります。

① ダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件について

中国の江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による中国への渡航制限により現地作業は中断状態にありましたが、江蘇三超社の働き掛けもあり現地政府から入国許可を取り付けることができたため、2020年9月より渡航を開始し、同月下旬より現地工場での作業を再開しております。

なお、残設備の引渡し及びそれに係る収益額1,400百万円(※)の計上時期は第3四半期連結会計期間以降となる見通しであります。

(※収益額1,400百万円の内訳)

売上高	650百万円(技術対価150百万円、一定の生産条件達成時の対価500百万円)
特別利益	750百万円(設備対価)

② 化学繊維用紡糸ノズル事業の受注状況

子会社の日本ノズル株式会社が行う当事業においては、これまで不織布関連分野の受注環境が良好である旨をご報告しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において571百万円の売上を計上し、新たに600百万円を上回る受注を獲得したことから、同連結会計期間末時点においても来期以降の売上予定分を含め2,500百万円を超える受注残高となっており、着実に受注を積み上げている状況にあります。

一方では、海外の不織布製造装置案件において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による現地側受入態勢の遅れから納期延長の要請があり、現地での作業は2020年11月下旬からとなる見通しであるものの、海外での作業環境に一定のリスクがあり、また、従来経験がない複数かつ大型の不織布関連ノズル等の製作が並行していることによる検収リスク等も内在していることから、受注残高は当初想定以上に積み上がっているものの、当期内の売上計上予定額を修正公表できる状況には至っておりません。よって、当事業における予想売上高は従来公表の1,800百万円を据え置くことといたします。

以上のとおり、当期業績の中核となる上記2項目については、確実に進展しておりますが、前回予想の前提条件内の動きであり、冒頭記載の通り当初予想を据え置くことといたします。今後、予想数値の修正を要する際は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239,180	3,342,200
受取手形及び売掛金	380,907	428,301
商品及び製品	82,338	118,909
仕掛品	188,750	448,903
原材料及び貯蔵品	154,155	158,015
その他	191,328	316,592
流動資産合計	5,236,661	4,812,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,355	290,743
機械装置及び運搬具(純額)	219,072	247,077
土地	619,732	619,732
その他(純額)	58,100	50,984
有形固定資産合計	1,197,260	1,208,537
無形固定資産	2,182	1,555
投資その他の資産		
投資その他の資産	76,345	71,032
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	42,421	37,109
固定資産合計	1,241,865	1,247,202
資産合計	6,478,526	6,060,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,365	454,068
前受金	392,401	1,213,439
短期借入金	662,271	196,731
1年内返済予定の長期借入金	1,530,242	628,978
リース債務	32,640	31,797
未払法人税等	38,174	25,415
賞与引当金	52,264	84,920
受注損失引当金	1,140	1,270
その他	206,372	186,851
流動負債合計	3,050,874	2,823,473
固定負債		
長期借入金	2,299,355	2,299,355
リース債務	65,826	50,407
退職給付に係る負債	197,140	199,935
資産除去債務	48,924	49,272
その他	293,231	275,428
固定負債合計	2,904,478	2,874,397
負債合計	5,955,353	5,697,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,253,500	50,000
資本剰余金	3,951,625	—
利益剰余金	△8,709,861	291,673
株主資本合計	495,264	341,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△261	△418
繰延ヘッジ損益	△161	114
為替換算調整勘定	12,472	6,382
その他の包括利益累計額合計	12,050	6,078
新株予約権	15,857	14,500
非支配株主持分	—	—
純資産合計	523,173	362,252
負債純資産合計	6,478,526	6,060,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,478,697	1,375,167
売上原価	1,314,977	916,776
売上総利益	163,720	458,390
販売費及び一般管理費	616,997	507,640
営業損失(△)	△453,277	△49,249
営業外収益		
受取利息	510	168
受取配当金	63	51
受取補償金	—	4,461
助成金収入	15,924	222
為替差益	—	1,537
その他	3,896	2,597
営業外収益合計	20,394	9,038
営業外費用		
支払利息	34,522	10,260
為替差損	55,985	—
休止固定資産費用	33,292	—
その他	18,113	1,833
営業外費用合計	141,914	12,094
経常損失(△)	△574,797	△52,305
特別利益		
固定資産売却益	1,133	904
新株予約権戻入益	2,204	1,356
特別利益合計	3,337	2,261
特別損失		
固定資産売却損	225,742	80,024
固定資産除却損	2,666	66
事業構造改革費用	53,832	—
減損損失	65,921	7,576
特別損失合計	348,163	87,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△919,623	△137,711
法人税、住民税及び事業税	14,314	26,457
法人税等調整額	△2,652	△10,578
法人税等合計	11,661	15,879
四半期純損失(△)	△931,285	△153,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△931,285	△153,590

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△931,285	△153,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△157
繰延ヘッジ損益	378	275
為替換算調整勘定	14,997	△6,090
退職給付に係る調整額	81	—
その他の包括利益合計	15,654	△5,972
四半期包括利益	△915,630	△159,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△915,630	△159,563
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△919,623	△137,711
減価償却費	66,136	40,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,484	—
受取利息及び受取配当金	△573	△219
助成金収入	△15,924	△222
支払利息	34,522	10,260
固定資産売却損益(△は益)	224,609	79,119
固定資産除却損	2,666	66
減損損失	65,921	7,576
未収消費税等の増減額(△は増加)	246,930	△27,687
売上債権の増減額(△は増加)	462,810	△47,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,218	△300,583
前渡金の増減額(△は増加)	—	△109,084
前受金の増減額(△は減少)	△61,965	821,038
長期預り金の増減額(△は減少)	△162,680	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,841	312,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,569	32,656
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,721	129
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	53,832	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,980	2,794
その他	△48,609	△24,823
小計	41,675	658,495
利息及び配当金の受取額	401	219
利息の支払額	△35,551	△10,120
助成金の受取額	19,135	222
保険金の受取額	22,608	447
事業構造改革費用の支払額	—	△5,403
法人税等の支払額	△65,405	△31,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,135	612,711

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,982	△47,649
有形固定資産の売却による収入	1,133	905
有形固定資産の除却による支出	△2,666	△43
有形固定資産の売却による支出	△33,441	△74,927
無形固定資産の取得による支出	△4,715	—
資産除去債務の履行による支出	△430	—
定期預金の払戻による収入	—	443,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,102	321,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212,415	△465,539
長期借入れによる収入	160,752	—
長期借入金の返済による支出	△49,127	△901,264
リース債務の返済による支出	△1,140,668	△16,263
株式の発行による収入	1,107,565	△69
その他	2,476	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,416	△1,383,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,675	△4,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,330	△453,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,185	3,795,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,855	3,341,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が大幅に下落した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。これに対し、当社グループは、ダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退するとともに同事業の主力工場であった和泉工場を売却する等の構造改革ならびに新株予約権の発行による資金調達及び資本増強に取り組んでまいりました。これらの結果、前連結会計年度末において、債務超過については解消いたしております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失49,249千円、経常損失52,305千円、親会社株主に帰属する四半期純損失153,590千円を計上し、当第2四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの有利子負債は3,207,269千円と当社グループの前期売上高を上回る水準にあります。また、構造改革の一環として取り組んだ江蘇三超社へのダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡については、新型コロナウイルス感染拡大により中国への渡航が制限された影響で中断していた現地での作業は2020年9月下旬より再開しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の時点で未完了の状態にあり、譲渡完了時期についても現時点においては不確定であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

1. 電子材料スライス周辺事業について

当社が保有していたダイヤモンドワイヤ生産設備について、中国の江蘇三超社との間で同生産設備の譲渡等に関する正式契約を締結し、同生産設備の移設を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中国への渡航が制限されたことから、2020年2月以降、現地作業が中断状態となったため、2020年3月期の収益計上額は、当初見込んでいた設備対価14億円、技術対価3億円に対し、設備対価6.5億円、技術対価1.5億円に留まりました。

なお、江蘇三超社の働きかけもあり、江蘇三超社の工場が所在する江蘇省政府から当社技術者の入国許可が下りたため、2020年9月に入り技術者を中国へ渡航させ、同月下旬より現地での作業を再開しておりますので、今後、残設備に対する検収は完了できるものと考えております。

また上記以外にも、残存設備を利用した半導体向けダイヤモンドワイヤの開発ならびに当社の極細線ダイヤモンドワイヤの生産技術を活かした新型ダイヤモンドワイヤ製造装置の開発を行い、今後の安定収益の確保にも取り組んでまいります。

2. 財務基盤の安定化

債務超過の解消ならびに継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権（総発行株式数500万株）を発行し、前連結会計年度末までに全ての行使が完了し、総額2,911百万円を調達いたしました。

また、当社は、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に同意いただいておりますが、2020年4月より新たな返済計画に基づき毎月の約定返済を開始しております。さらに、2020年4月30日に取引金融機関に対し、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡対価ならびに新株予約権の行使による入金などを原資として、1,300百万円の内入れ返済を行い、今後も江蘇三超社からの入金に伴い一定額の内入れ返済を予定しております。

当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策については進捗の途上のものもあり、今後の事業の進捗状況などによっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月19日に開催された当社第50回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を決議し、2020年8月1日付でその効力が発生しており、資本金5,203,500千円、資本準備金3,951,625千円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金9,155,126千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、利益剰余金291,673千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当第2四半期連結累計期間において会計上の見積りに与えている影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した内容より重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2020年8月1日付で資本金を50,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子材料 スライス 周辺事業 (注) 4	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	その他 (注) 2 (注) 5	計
売上高						
外部顧客への売上高	431,926	422,935	613,381	4,870	5,584	1,478,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	1,178	25	—	—	1,376
計	432,099	424,113	613,407	4,870	5,584	1,480,074
セグメント利益 又は損失(△)	△505,406	60,734	87,489	△57,835	△54,296	△469,314

(単位：千円)

	調整額 (注) 1 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,478,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△1,376	—
計	△1,376	1,478,697
セグメント利益 又は損失(△)	16,036	△453,277

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費28,397千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 2019年9月13日開催の取締役会において、電子材料スライス周辺事業に含めておりましたダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退することを決議しております。

5 2019年8月30日開催の取締役会において、その他の事業に含めておりました受託合成事業から撤退することを決議しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	その他	計	調整額 (注) 1	合計額
減損損失	42,367	21,899	—	1,322	0	65,588	332	65,921

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,223	381,306	988,910	3,727	1,375,167	—	1,375,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,849	—	—	1,849	△1,849	—
計	1,223	383,155	988,910	3,727	1,377,016	△1,849	1,375,167
セグメント利益 又は損失(△)	△188,479	20,997	174,951	△76,579	△69,109	19,859	△49,249

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 2019年10月をもって「その他」の区分に含めておりました受託合成事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	452	5,343	—	1,779	7,576	—	7,576

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「マテリアルサイエンス事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、従来、株式会社中村超硬の本社経費の配賦基準を主に電子材料スライス周辺事業と特殊精密機器事業の売上割合としておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、対象セグメントに所属する従業員数割合に変更し、対象セグメントの利益又は損失を算定しております。当該変更は、ダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退ならびに関連部門に所属する従業員の希望退職が2019年12月で完了したことに伴うものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、株式会社山全（以下、「山全社」という）との業務提携に関する基本合意書を締結することを決議し、2020年11月9日付で業務提携に関する基本合意書を締結しております。

(1) 業務提携の理由

当社は、新規事業としてナノサイズゼオライトの開発に取り組んでおり、複数社に対しサンプル供給を行うなど、2022年3月期中の事業化を目指しております。

山全社は、徳島県三好市に本社を置く総合建設会社であります。既存事業以外への参入を検討されており、当社のナノサイズゼオライト事業に関心を持つとともに、当事業を地元へ誘致することにより地域振興にも貢献できるとの思いから、当社に対し、ナノサイズゼオライトの事業化（以下、「ナノゼオライト事業化」という）を共同で行いたい旨の申入れがありました。

一方、当社としても、協業パートナーを得ることによりナノゼオライト事業化に係る資金面の負担を軽減できるだけでなく、事業化に向けた取組みを加速させることができることから、山全社を協業パートナーとして事業化を推進していくことといたしました。

また、山全社より、建設工事現場での工期短縮・コストダウンに向けた建設資機材の開発を共同で行いたい旨の申し入れもあり、当社としてもこれまで培ってきた金属加工技術を活かした新たな分野への広がりも期待できることから、ナノゼオライト事業化に加え、建設資機材の開発も含めて推進していくことが、両社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 業務提携の内容

当社と山全社は、主に以下の事項に関する業務提携について検討し、実行してまいります。

なお、その具体的な内容、条件、実施時期等の詳細については、別途両社間で決めていく予定としております。

- ・ナノゼオライト事業化に向けた協業スキームの確立
- ・ナノサイズゼオライトの生産体制の確立
- ・建設工事現場における工期短縮・コストダウンを目的とした建設資機材の開発

(3) 業務提携の相手先の概要

① 名称	株式会社山全	
② 所在地	徳島県三好市池田町白地井ノ久保929-2	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 牛尾 正治	
④ 事業内容	土木工事・建築工事の請負 機械工具の製造販売・土木建築資材の購入販売 森林の間伐材を用いた分割・組立式木造建築物の製作販売及び施工	
⑤ 資本金	5,000万円	
⑥ 設立年月日	1978年1月20日	
⑦ 大株主及び持分比率	牛尾 正治	82.8%
⑧ 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 当該会社は非上場会社であり、財務情報については非開示とすることを求められているため、記載していません。

(4) 日程

①山全社取締役会決議日	2020年10月21日
②当社取締役会決議日	2020年10月30日
③基本合意書締結日	2020年11月9日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が大幅に下落した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。これに対し、当社グループは、ダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退するとともに主力工場であった和泉工場を売却する等の構造改革ならびに新株予約権の発行による資金調達及び資本増強に取り組んでまいりました。これらの結果、前連結会計年度末において、債務超過については解消いたしております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失49,249千円、経常損失52,305千円、親会社株主に帰属する四半期純損失153,590千円を計上し、当第2四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの有利子負債は3,207,269千円と当社グループの前期売上高を上回る水準にあります。また、構造改革の一環として取り組んだ江蘇三超社へのダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡については、新型コロナウイルス感染拡大により中国への渡航が制限された影響で中断していた現地での作業は2020年9月下旬より再開しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の時点で未完了の状態にあり、譲渡完了時期についても現時点においては不確定であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消すべく、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。